



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3294 号 2016.10.4 発行

児童相談所 高層マンション内の開設計画が難航 大阪市 毎日新聞 2016年10月3日



大阪市子ども相談センターで働く職員ら＝大阪市中央区で、望月亮一撮影

居住者が見直し求める陳情書を市議会に提出

大阪市が北区の高層マンション（360戸）内に計画している児童相談所（児相）の開設が難航している。住居を含む複合施設への児相の開設は全国でも異例で、居住者が見直しを求める陳情書を市議会に提出。市は児童虐待など相談件数の増加に対応するため、3日に2カ所目をオープンさせたばかり。マンション内の児相は3カ所目として2018年度の開設を目指す。居住者の理解が得られなければ計画変更を迫られる可能性がある。

マンションは市営地下鉄の駅からも近く、再開発で建てられた。1～3階（延べ約4000平方メートル）は市が所有し、以前は高齢者がスポーツなどを楽しむ施設があったが、事業仕分けの一環で14年に閉鎖された。その後の売却も不調で、空きスペースとなっ

ている。

大阪市の児相は「子ども相談センター」が中央区に、2カ所目は平野区にあり、いずれもマンション内ではない。3カ所目の予定地として、現在使われていない約350カ所の市施設について▽規模▽利便性▽耐用年数一などを検討。「このマンションの市有スペースの活用が最適」として、今年度当初予算に設計費用約1500万円を計上した。

児相は深夜や早朝の緊急対応もあり、虐待や非行などの理由で子どもを一時保護することもある。市側は「現在の児相も住宅やマンションと近接しているが、近隣とのトラブルはない」として、独立した建物ではない複合施設への入居でも不都合はないとしている。

市は今年2月以降、説明会を複数回開いたが、半数を超える世帯が反対の署名をした。9月にあった説明会では、住民から「どういう子どもが来て、どんな動きをするのか分からない」などと不安を訴える声が出た。設置には反対しない立場からも不満が聞かれ、住人の女性（44）は「児相を迷惑施設のように扱うのは理不尽だが、市側も整理して、もう少し上手に説明してほしい」と注文する。開会中の市議会の教育子ども委員会では、市議から「いったん立ち止まって再考してはどうか」との意見が出た。

ただ、児相の体制見直しは喫緊の課題だ。大阪市の児童虐待相談件数は05年度の747件が15年度には4664件に急増。虐待の通告があると児相所長らが対応方針などを決める会議を開くが、常時1000件程度を並行して検討している。迅速な決定や現場に出向く利便性などから、市内に複数の児相を置くことは既定路線。吉村洋文市長は「理解を得る努力を続ける」と話し、居住者との話し合いを重ねる意向だ。【念佛明奈】

横浜市で周辺から反対の声、1年遅れで開設の例も

厚生労働省によると、全国に児童相談所は209カ所（今年4月現在）。都道府県と政令市に1カ所以上の設置が義務付けられ、2006年4月からその他の市でも設置できるようになった。子どもの一時保護所を併設している児相は多いが、地域の反対で一時保護所の開設が遅れたケースもある。

横浜市では4カ所目の一時保護所を住宅地に設置するため、11年3月から説明会を始めたが、周辺から「住宅地にふさわしくない」「非行で保護された子どもが夜中に逃げるのでは」などと反対の声が上がった。

市は住民代表ら6人と協議会を設置。夜の車の使用制限や保護所からの明かり漏れ対策など、住民側の要望について話し合い、予定より1年遅れで開設した。【念佛明奈】

大隅さんノーベル賞 新聞が号外で



NHK ニュース 2016年10月3日
ことしのノーベル医学・生理学賞に東京工業大学栄誉教授の大隅良典さんが選ばれたことを受けて、東京・新橋では午後7時半から新聞の号外が配られました。

号外には「大隅氏、ノーベル賞」という大きな見出しとともに、「新陳代謝の仕組みを解明した」などと受賞理由が掲載され、帰宅途中の会社員などが次々と受け取っていました。

76歳の男性は「ノーベル賞の受賞が決まるまでに大変な努力をされたと思う。医療分野の研究成果はとりわけ人類の健康や福祉のためになるので、同じ日本人としてという意味だけでなく、グローバルに役立つことが誇らしい」と話していました。

26歳の女性は「また日本人が受賞したと聞いて、びっくりしました。パーキンソン病を患う知り合いがいるので、大隅先生が研究で明らかにした仕組みが治療に役立てば素晴らしいことだと思う。若い私たちも見習いたい」と話していました。

また、50代の男性は「基礎研究から頑張ってきたと思うので、そうした方の努力が報われるというのは素晴らしいことだと思う。さまざまな研究が進み、少しでも病気が治る成果が出ればよいと思う」と話していました。

世界レベルの障害者アスリートを 日体大が奨学金制度 NHK ニュース 2016年10月3日



パラリンピックなど世界レベルで活躍できる障害者アスリートを育成しようと、日本体育大学は障害者スポーツに取り組む学生や生徒を対象に、遠征費や学費などを支援する奨学金制度を始めることになりました。

この奨学金は、パラリンピックなど世界レベルでの活躍ができる障害者スポーツのアスリートとその指導者を育成しようと設けられるもので、3日に

日本体育大学と奨学金を給付する日本財団が都内で調印式を行いました。

日本財団によりますと、対象は日本体育大学と大学院それに付属の高校で障害者スポーツに取り組む学生や生徒で、一定の競技レベルに達していると審査で認定されると、1年

に500万円程度、遠征費や学費などを支援する奨学金が給付されるということです。

この制度は来年春から始まる予定で、日本体育大学の松浪健四郎理事長は「障害者のアスリートの支援を強化し、少しでも多くのスターが誕生してほしい」と話していました。

また、日本体育大学の4年生でリオデジャネイロパラリンピック陸上女子400メートルで銅メダルを獲得した辻沙絵選手は「競技をするうえで金銭面での不安はあった。サポートを受けて新たなパラアスリートが出てきてほしい」と支援の充実に期待していました。

パラ選手育成で奨学金制度＝20年見据え10億円－日本財団

時事通信 2016年10月3日

日本財団は3日、2020年の東京パラリンピックを見据え、障害者スポーツに特化した返還不要の奨学金制度を創設すると発表した。17年度から、1人当たり年間500万円を上限に支給。50人を対象に計10億円支援することを想定している。

支給対象は、日本体育大学や同大のグループ校に在籍中で、世界レベルの活躍が期待できる身体障害や知的障害のある学生。学費や生活費に加え、選手の自己負担になりがちな遠征費や義足、車いすなどの用具費に充ててもらおう。

財団の笹川陽平会長は3日の記者会見で「多くの学生は必要な資金が得られず、競技に集中できる環境が整っているとは言い難い」と述べ、制度が果たす役割を強調。会見に同席した日体大の松浪健四郎理事長は「期待に応えられるよう指導面を充実させ立派な選手を育てていきたい」と語った。

香山リカのココロの万華鏡 寄り添い回復を待つ /東京 毎日新聞 2016年10月4日

どんな問題にも「隠れた当事者」「目立たない被害者」がいる。ある新聞で、赤ちゃんが死産したり生まれてすぐに亡くなったりした場合、説明やケアが十分ではなく、心の傷が長引く親がいるという記事を読んだ。そういう心のショックを「赤ちゃん誕生の前後」という用語を使い「ペリネイタル・ロス」と呼ぶそうだ。

そういえば、と診察室で会った何人かの顔を思い出した。

何年も前に会ったある女性は、おなかの赤ちゃんに重い先天性の障害があり、生まれる前におなかで亡くなった。夫婦でたいへんな悲しみに沈んでいたが、親族や友人は励ます意味でか、こんなことを言ったのだという。「そういう赤ちゃんなら、もし生まれたとしても、たいへんな苦労だったでしょうね。これでよかったんじゃないの。早く元気出してね」

相手が悪意もなく、そう言っているのはわかっても、女性にとってはこれは傷つく言葉だった。「いくら苦労してもいいから、やっぱり生きていてほしかった。“これでよかった”なんて、思えません」

子どもを失うくらい、悲しいことはないだろう。それはおそらく、子どもが1歳でも10歳でも、いや、まだ生まれていなかったとしても同じなのだ。死産や新生児の死亡でただでさえ悲しいのに、まわりからの心ない態度や言葉で、心の傷がいつそう深くなってしまふのだ。

とはいえ、きちんとお葬式をしてたくさんの人に来てもらえば、少しは心が休まるのだろうか。それも違うだろう。私は診察室で、死産を経験した女性に率直にきいてみたことがある。「まわりの人はどういう態度を取れば、少しでも気持ちがなぐさめられたでしょうね」。すると、しばらく沈黙したあと、彼女はおもむろにこう答えたのだ。「そうですね。あまり大げさに悲しんでももらいたくないし、何を言ってもらっても同じかも。だとしたら、そっと泣かせておいてほしかった」

ゆっくり時間をかけて、悲しんだり泣いたりさせてほしい。これは悲嘆のさなかにいる人には、共通した心理だろう。「早く元気に」「あまり考えないで」と励まされると、「失われた人が大切にされていない」と思ってしまうのだ。「あせらないで、時間をかけてゆっく

り元気になろうね」と言って、あとはそばで寄り添いながら少しずつ回復するのを待つ。昔もいまも答えはこれしかないのだろう。(精神科医)

考える広場「障害者がいるということ」

中日新聞 2016年10月1日

相模原事件から二カ月余。犯行の残忍さと容疑者の差別的な言動が不安を広げた。障害者が躍動するパラリンピックの画面を見ながら「共生とは」を考えた人も多かろう。三人に聞いた。



◆誰もが「厄介な人間」 お笑いコンビ「脳性マヒブラザーズ」DAIGOさん

DAIGOさん

相模原の事件は衝撃でした。四歳まで相模原市に住んでいたんですよ。事件が起きた津久井やまゆり園ではありませんが、市立の療育センターに通っていました。今も住んでいたら、やまゆり園に行っていたかもしれない。

容疑者は「障害者がいなくなればいい」とか言っているんですけど、そういうことを考える人間がいることについて、今更怒りはないです。私が街中を歩いていると、ひどいことを言ってくるやつは普通にいる。

物事っているんな方向から見ていくしかないんですよ。いい方向から、悪い方向から。自分の子どもが障害者で、育て方が分からなくて子どもを捨てる人がいます。出生前診断で障害があることが分かって中絶をする人もいます。障害者からすれば「ふざけんな」ですが、育てる側にとって、両親の状況や周りの環境を考えると、捨てるのも選択肢の一つとしてある。そういうのもありなんかなと思ってしまう。分かってしまうのは私が弱いからかもしれません。本心はせつないですよ。

今回の事件に関しても含め、障害者として社会に言いたいことはないですね。昔は「もうちょっと理解してほしい」とか、いろいろ言ったけど、そんなこと言ったって変わらないですから。今回の容疑者のように障害者を殺そうとするやつがいれば、一方で、障害者の人生を感動的なストーリーにして持ち上げようとする人もいます。こちらは「障害者=いい人、頑張っている」というイメージが勝手に出来上がっている。障害者だって悪人もいれば、気持ち悪い人もいるのに。ありのままを受け入れてほしい。

今は、こっちが（健常者を）理解すべきじゃないのかなと思います。前にJRを利用した時に、優先席に座っている人に「すみません」と声を掛けただけで替わってくれなかったことがありました。嫌がらせも半分感じましたけど、私みたいなしゃべるのが苦手な障害者とどうコミュニケーションしていいか、分からなかったというのもある気がします。

障害者は厄介な存在かもしれませんが、でも、厄介じゃない人っていますか？ 前にこんな詩を書きました。「この世は全員障がい者だ／この世は全員障がい者だ／パーフェクトな人間なんていない」（聞き手・大森雅弥）

<だいで> 1973年、新潟県生まれ。相方は周佐則雄（しゅうさ・のりお）さん。2010年、NHKEテレの障害者情報バラエティー番組「バリバラ」の企画「SHOW-1グランプリ」の初代王者に。

◆行動力、息子がくれた NPO法人ゆう副理事長・荻野ます美さん

荻野ます美さん

相模原の事件の後、容疑者が書いた予告状の「障害者はいなくていい」といった文面が、マスメディアで繰り返し流されました。どうして報道するのかと嘆いたら、尊敬する先輩が「みんな気になって仕方ないんだよね。自分たちの中にもそういう気持ちがあるから」と言ったんです。

確かに、障害者を「社会の役に立たない」「税金泥棒」とマイナスの



イメージで見ている人も多いと思います。私自身、そんな気持ちはゼロではありません。長男の嵩大（こうだい）が三歳の時に重度の知的障害を伴う自閉症であると診断され、地獄に突き落とされた気分になりました。

それから十七年後。今の自分はどうなっているか。子育ては本当に大変でした。関わり方を少し間違うと、混乱して奇声を上げたり、物を壊したり、服を脱ぎ捨てて裸になったり…。息子の障害を理解するために勉強を重ねました。行政とのやりとりの中でも、嫌なことはいっぱいありました。福祉サービスがないなら自分たちで動かなきゃと、NPOを立ち上げました。自閉症の理解を広げるキャラバンの活動も始めました。嵩大からたくさんのお話を教わって、私の人生は大きく変わりました。

今、嵩大は私たちのNPOが運営するサポートセンターで大葉の袋詰め作業をしてお給料をもらっています。知的には一歳半の水準なのに、こんなことができる。すごいなと素直に尊敬します。

これまで講演などで子育ての話をたくさんしてきたのですが、嵩大が二十歳になったのを機に封印すると宣言しました。大人になった息子のことを、親がいつまでも話すのは失礼だろうと思ったからです。でも、相模原の事件が起きて、障害者を否定する意識が社会にあることを実感し、前言を撤回しました。

わが子を理解するための勉強、苦労や失敗、周囲の成長…。親だから話せることがあります。伝えることによって、私に起きたような変化が他の人にも起きるかもしれないから。

三月に嵩大の二十歳のお祝いをしてもらいました。お世話になった二十人ほどの方々に集まっていたき一泊で。嵩大のサポートはすべてNPOの友人たちが引き受けてくれて、本当に幸せな時間でした。そのとき、初めて思いました。「嵩大を産んで良かった」と。（聞き手・安藤明夫）

<おぎの・ますみ> 1965年、静岡県生まれ。夫の赴任先の米国で長男が自閉症と診断され、帰国後に愛知県豊川市でNPO法人ゆうを設立。福祉サービス提供や家族支援などに取り組む。

◆温度差縮める対話を 北里大教授・小林亜津子さん

小林亜津子さん

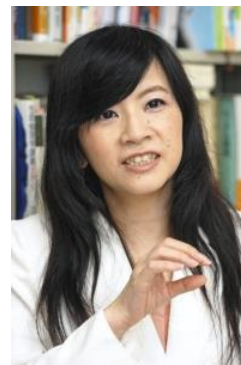
今回の事件では、被疑者に「障害者はいなくなればいい」と言わしめてしまった社会のあり方について考えさせられました。彼自身に精神的な問題があったのかもしれませんが、何かしら後ろ盾になる思想が今の世の中には存在する気がします。例えばいま問題になっている出生前診断の現場にも、通底するものがあるように感じます。

本来、出生前診断というのは胎児の治療のためにできた技術でした。しかし胎児に病気や障害があると判明した場合、中絶を選択するケースの方が多くなってしまいました。陽性診断が確定した人の94%が中絶したという調査もあります。障害のある子を産むか産まないか、選べてしまうこと自体が、現にいる障害者の否定や差別の助長につながると、障害者団体などは批判しています。

今後さらに技術や普及が進めば、「障害のある子を持つのは不幸だ」という特定の価値観が社会に押しつけられ、刷り込まれる恐れがあります。診断を受ける意思のない人にも「なぜ受けないのか」という無言の圧力がかかってしまう。実際、昨年には茨城県教育委員が障害児の出産を防いだ方がいいという趣旨の発言をして問題になりましたし、うちの卒業生が家族から「出生前診断を受けて」と言われたという話も聞きます。

一連の問題に対し、日本社会は何の対策も打ち出せていません。どこまでの判断を自己決定に委ねるのか。宗教的バックグラウンドの希薄な日本で、浮草のような個人が選択の責任を受け止められるのか。課題は山積みですが、法整備の議論すら始まっていないのが現状です。

欧米では日本に比べ、優生思想に対して世論が敏感に反応します。今回の事件でも、米



ホワイトハウスやローマ法王がすぐに声明を出しました。しかし日本では、障害者がターゲットにされた事件だということに対して、国民の当事者意識が低いように感じます。

障害のある子が生まれてくるのは本当に不幸なことなのか。倫理学の基本は相手の身になって考えてみるということです。学生からは、ダウン症の子どもや家族と交流して見方が変わったという声をよく聞きます。安易に決め付けず、対話すること。それが当事者と非当事者の間の温度差を小さくするのではないのでしょうか。（聞き手・樋口薫）

<こばやし・あつこ> 東京都生まれ。京都大大学院文学研究科修了。文学博士。専門はヘーゲル哲学、生命倫理学。著書に『はじめて学ぶ生命倫理』『生殖医療はヒトを幸せにするのか』など。

障害持つ子供の発達支援 くりのみ園、福知山に17日開園 京都

産経新聞 2016年10月4日

移転改築工事が進められていた福知山市昭和新町の児童発達支援施設「くりのみ園（仮称）」が17日に開園することが決まった。15日に完成式が開かれ、新しい施設のオープンを祝う。

新しいくりのみ園は木造平屋建て（延べ床面積約750平方メートル）。前の施設は約350平方メートルで、約2倍の広さとなる。音や光によって障害を持つ子供の五官を刺激する「スノーズレン室」を新たに備えたほか、個別指導室6室、感覚統合室1室が作られた。

定員は60人で、6歳までの身体に障害があったり、発達障害があったりする就学前の児童が通園する。

くりのみ園は昭和63年、設立。平成26年8月の豪雨で被災し、同市三和町の川合保育園で事業を継続していたが、27年から元の場所の近くで移転改築工事が進められていた。

樋口正信園長は「これまでは就学前の子供が対象だったが、今後、くりのみ園を卒園した子供たちが小学校に上がってからも支援が続けられるようにしたい」などと話している。

文化芸術の輪広がる あいサポ祭フィナーレ

日本海新聞 2016年10月3日

鳥取県障がい者舞台芸術祭「あいサポート・アートとっとり祭」が2日、2日間の日程を終えて閉幕。参加者と来場者が手をつなぎ、「鳥取から障害者の文化芸術の輪をさらに広げよう」と来年の再会を誓い合った。



手をつないで障害者文化芸術の振興と再会を誓い合う出演者ら＝2日、鳥取市のとりぎん文化会館

会場のとりぎん文化会館（鳥取市）のフリースペースに特設されたステージでは、1日目に引き続き、県内で活躍する障害者や福祉団体の発表があり、14団体が出演。ダンスやドラム演奏など日頃の練習の成果を披露し、大きな拍手を浴びた。

ゲスト公演では、NHK教育テレビでおなじみの初代ストレッチマンによるストレッチ体操やダンスとサイレントコメディのGABEZ、盲目のギタリスト田川ヒロアキさんのコンサートなど、バラエティー豊かな演目が会場を沸かせた。

2日間を通じ、会場には4500人以上が来場。ステージ発表のほかにも、福祉関連事業所の人気スイーツの販売やアートの展示などを楽しんだ。

フィナーレでは、2日間の出演者らが登壇、会場が一体となって唱歌「ふるさと」を合唱し、にぎやかにイベントを締めくくった。（真田透）

障害者就労支援 PC贈る...大ガス関連会社

読売新聞 2016年10月04日



◇技能習熟へ10台

大阪ガスLPGの森岡勲常務執行役員(右端)から再生パソコンなどを贈られる府障害者福祉事業団の幹部ら(富田林市で)

企業で使われなくなったパソコンを再生して、障害者の就労支援に役立ててもらおうと、大阪ガスのグループ会社が3日、社会福祉法人「府障害者福祉事業団」(富田林市)にパソコン10台を寄贈した。箕面市や河内長野市などの福祉作業所で活用される。

グループ会社でシステム開発などを手がける「オージス総研」(大阪市西区)が2009年に始めた活動「はじまるくん」の一環。「大阪ガスLPG」(同市中央区)から使われなくなったパソコンの提供を受け、奈良市の社会福祉法人「ぷろぼの」の利用者が、ソフトをインストールし直したり、クリーニングしたりして再生した。

寄贈式で、贈呈証などを受け取った同事業団の久保田全孝常務理事は、「パソコン技能の習熟が、障害者の就労にも求められており、寄贈はありがたい」と感謝していた。

オージス総研によると、同グループ以外からもパソコンの提供を受けており、これまで近畿の福祉作業所など約1500の施設や団体に約2250台を寄贈したという。

ジカ熱感染で小頭症、アジアでも



「楽観論」吹き飛ばす 共同通信 2016年10月1日
タイ・バンコクの寺院で、蚊のまん延を防止するため消毒作業を行う市職員=9月14日(ロイター=共同)

【シンガポール共同】小頭症で生まれたタイの赤ちゃん2人が母親のジカ熱感染と関連があると9月30日に初めて確認された。東南アジアで今年になって流行したウイルスは、小頭症の赤ちゃんが急増したブラジルのものとは性質が異なるとの「楽観論」も出ていただけに、関係者は衝撃を受けている。

タイでは300人以上が感染。シンガポールでも400人近くが感染した。フィリピンなどでも確認。東南アジアでは年間を通して蚊が発生するため感染拡大に歯止めがかかっていない。

兵庫と和歌山でわいせつ バス運転手ら逮捕(兵庫県) 読売テレビ 2016年10月3日



兵庫県明石市で、バスの運転手が勤務の休憩時間に女子中学生にみだらな行為をしたとして、逮捕された。兵庫県の青少年愛護条例違反の疑いで逮捕されたのは、山陽バスの運転手、伊集院雅弘容疑者(33)。伊集院容疑者は、ことし2月、当時、中学生3年生だった女子生徒に明石市内にある山陽バスの職員の休憩所でみだらな行為をした疑い。兵庫県警によると、伊集院容疑者は、事前

に女子中学生とラインで連絡を取りあい、勤務の間の休憩時間に呼び出したということで、調べに対し、容疑を認めているという。一方、和歌山県警は、重度の知的障害で会話が出来ない小学5年生の女の子にわいせつな行為を行ったとして、女の子が通う障害者福祉施設に勤務する濱田直人容疑者を、逮捕した。濱田容疑者は、女の子を学校から施設に送る車内で下半身を触ったということで、調べに対し、「黙秘します」としている。

社会保障の負担増反映を 17年度地財計画で知事会 産経新聞 2016年10月3日

全国知事会は3日、社会保障費の増加に伴う地方の財政負担について、平成29年度の地方財政計画で的確に反映させるよう政府に求める提言案をまとめた。

地方の厳しい財政状況を踏まえ、国税の所得税や法人税などから地方交付税へ繰り入れる割合である「法定率」の引き上げや、自治体の借金である臨時財政対策債の削減も訴える。11月下旬の知事会議で正式に決める。

雅子さま「全国障害者スポーツ大会」出席へ 読売テレビ 2016年10月3日

雅子さまが13年ぶりに地方での「全国障害者スポーツ大会」（10月21日～23日）に出席される。

宮内庁は、雅子さまの体調が許せば、今月、岩手で行われる「全国障害者スポーツ大会」に皇太子さまと共に出席されると発表した。雅子さまは2013年東京大会の開会式と競技に出席されているが、地方でのこの大会出席は2003年以来13年ぶり、2泊3日の地方公務も9年ぶりとなる。

心理職の国家資格「公認心理師」 カリキュラムの検討始まる



福祉新聞 2016年10月04日 編集部
心理職の国家資格「公認心理師」のカリキュラムを作る厚生労働省の検討会（座長＝北村聖・東京大大学院教授）が9月20日、発足した。カリキュラムのほか国家試験科目、現任者講習科目などを検討し、2017年3月末までに取りまとめる。18年中に第1回の国家試験を実施する予定だ。

公認心理師法は議員立法により15年9月に成立。名称独占の資格として保健医療、福祉、教育、司法・矯正、産業などの分野で活躍することを想定する。

養成ルートは原則として三つあるが、そのうち4年制大学と大学院で計6年間学んだ人が国家試験を受けるルートが基本となる。

検討会は心理の専門家のほか児童相談所、保護観察所、少年鑑別所の職員らが委員となり、大学と大学院で学ぶ科目、教育内容、実習・演習の内容などを中心に議論する。

厚労省によると、心理職の勤務者数（推計）が最も多いのは保健医療分野（精神科病院、老人保健施設など）で最大約2万4500人。それに続くのが教育分野で約1万7000人。福祉分野（児童福祉施設、障害者施設など）は最大約1万人とみる。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

